

■ ドル買い根拠の「有事」には終わりが見えない…

8月9日、イランの最高指導者モジタバ・ハメネイ師は、国防・外交を統括する最高安全保障委員会（SNSC）の事務局長に強硬派のモフセン・レザイ氏を任命。同時に、前任のモハンマド・ゾルガドル氏はモジタバ師の政治顧問に就いた。

ゾルガドル氏はSNSC事務局長の職を離れる直前の8日、ホルムズ海峡開放に向けた6条件を発表し、戦争でも外交でも決して引き下がらないことを強調。この6条件とは、①イランへの脅迫、侮辱の停止、②レバノン、パレスチナなどの同盟勢力に対する攻撃と侵略の永久停止、③米軍による海上封鎖の解除とイラン周辺からの撤退、④損害賠償の支払い、⑤制裁解除、⑥凍結資産1000億ドルの解放であり、米国がこの条件をすべて受け入れることは困難を極めるものと見られる。

つまるところ、今後もイランがホルムズ海峡で一定の支配力を維持する可能性は高いままで、海峡の通航量が低水準に留まる状態もしばらく続く公算が大きいと再認識しておくことが今は最重要ということになる。

そうしておけば、昨日（12日）発表された7月の米消費者物価指数（CPI）のように「目先のインフレの落ち着きを示す指標結果」がたまたま出てきたところで、安易にドルを売り叩くような“愚行”に走ることもなくなる。むしろ、7月のCPIについては「6月に原油価格が大きく値下がりしたことの余波」と見られるところが大きく、その発端が6月17日に成立した米国・イラン間での戦闘終結に向けた暫定和平合意であったことは言うまでもない。

そして、足元では再び原油価格が強含みで推移し始めている。当然、8月分の米CPIが7月分よりも強めの結果となる可能性は排除できず、場合によっては原油価格が一段の上値を再び試しに行くこととなるケースも十分に考えられる。

イランが提示する海峡解放のための条件を承諾することが難しいトランプ政権にしてみれば、一段の原油価格上昇でガソリンをはじめとする米国内の諸物価が上昇し、あらためて政権支持率が低下するのを避けるため、またもイランに対して極度に強硬な姿勢を示さざるを得なくなる局面がいずれ訪れることとなろう。そうなれば、結局は「有事のドル買い」となる。

大事なことは「米インフレ指標が強めに出ると市場で米利上げ観測が強まり、結果としてドルが買われやすくなる」という話では必ずしもないということである。なぜなら、足元の米インフレは主に原油高に由来するもので、それは米政権がイランとの戦争を終結させられないことの帰結であり、決して健全なディマンドプル型のインフレではないからである。

よって、米当局がヘタにインフレ抑制のための利上げを実施したりすれば、たちまち米景気は後退の一途を辿りはじめ、最終的にドルの価値も大きく損なわれるといった事態にもなりかねないということを、どこかでしっかり心得ておくことが肝要であろうと筆者は考える。

とまれ目先を言うと、ドル/円は日米協調円買い介入によって生じた大幅な下げに対して、すでに半値戻し（159.60円処、左図参照）の水準を達成してきている。また、あらためて今年3月半ばから4月下旬にかけての値動きを振り返って見ても、やはり160円処で介入警戒感が漂いやすくなることは間違いのない事実である。

まして、今回は「米国側も160円超の円安進行を望んでいない」ということがはっきりした。その意味からも、ここはひとまずドル/円の159円台後半での戻り売り（ストップロスを置いたうえで）を試したいところと考える。

（08月13日 10:00）

